

令和7年度税制改正要望事項一覧

【厚生労働省】

(単位:百万円)

項 目 名 (税 目)		平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項				
1	新設・ 拡充 ・ 延長 医療提供体制の確保に資する設備の特別償却制度の延長等 (所得税、法人税)	—	▲500	—
2	新設 ・ 拡充 ・ 延長 医療・介護DXの推進に伴う税制上の所要の措置 (所得税、法人税、相続税、贈与税、登録免許税、消費税、印紙税、国税 徴収法、租税条約等実施特例法、国外送金等調書法)	—	—	—
3	新設・ 拡充 ・ 延長 国民の健康の観点からたばこの消費を抑制することを目的とした、たばこ 税の税率引上げ (たばこ税)	—	—	—
4	新設・ 拡充 ・ 延長 予防接種法に基づく定期接種の対象疾病の追加に伴う税制上の所要の 措置 (所得税、消費税、国税徴収法)	—	—	—
5	新設 ・ 拡充 ・ 延長 医薬品・医療機器等の規制に関する制度の見直しに伴う税制上の所要の 措置 (所得税、法人税、登録免許税)	—	—	—
6	新設 ・ 拡充 ・ 延長 医師の偏在是正の取組の実施等に伴う税制上の所要の措置 (所得税、法人税、相続税、贈与税、登録免許税、消費税、印紙税、国税 徴収法)	—	—	—
7	新設・ 拡充 ・ 延長 雇用保険制度の見直しに伴う税制上の所要の措置 (所得税)	—	—	—
8	新設・ 拡充 ・ 延長 勤労者財産形成貯蓄制度の見直しに伴う税制上の所要の措置 (所得税)	—	—	—
9	新設・ 拡充 ・ 延長 財形住宅貯蓄制度の対象住宅の要件緩和措置の延長 (所得税)	—	—	—
10	新設・ 拡充 ・ 延長 生活衛生同業組合等が設置する共同利用施設に係る特別償却の適用期 限の延長 (法人税)	—	▲0	—
11	新設・ 拡充 ・ 延長 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金に関する非課税措置及び差押禁止 措置の存続 (所得税、印紙税、国税徴収法)	—	—	—
小計		0	▲500	0
共同要望で主管省庁となる事項				
12	新設・ 拡充 ・ 延長 社会医療法人、特定医療法人、認定医療法人、福祉病院事業法人、オー プン病院事業法人及び厚生農業協同組合連合会の収入要件の見直し (所得税、法人税、相続税、贈与税、消費税)	—	▲7,400	—
13	新設・ 拡充 ・ 延長 国立健康危機管理研究機構の創設に伴う税制上の所要の措置 (所得税、法人税)	—	—	—
14	新設 ・ 拡充 ・ 延長 公的年金制度の見直しに伴う税制上の所要の措置 (所得税、法人税)	—	—	—
15	新設 ・ 拡充 ・ 延長 企業年金・個人年金制度の見直しに伴う税制上の所要の措置 (所得税、法人税)	—	—	—
小計		0	▲7,400	0

共同要望で主管省庁ではない事項

16	新設・ 拡充 ・ 延長	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除(中小企業投資促進税制)の延長 (所得税・法人税)	—	▲46,300	—
17	新設・ 拡充 ・ 延長	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除(中小企業経営強化税制)の拡充及び延長 (所得税・法人税)	精査中	▲89,200	—
18	新設・ 拡充 ・ 延長	法人版及び個人版事業承継税制の見直し (相続税・贈与税)	—	▲151,000	—
19	新設・ 拡充 ・ 延長	新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書に係る印紙税の非課税措置の延長 (印紙税)	—	—	—
20	新設・ 拡充 ・ 延長	生命保険料控除制度の拡充 (所得税)	精査中	—	—
小計			精査中	▲286,500	0

合 計

平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
精査中	▲294,400	0